

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

ご参考資料（情報提供資料）

2019年11月14日

アムンディ・マーケットレポート

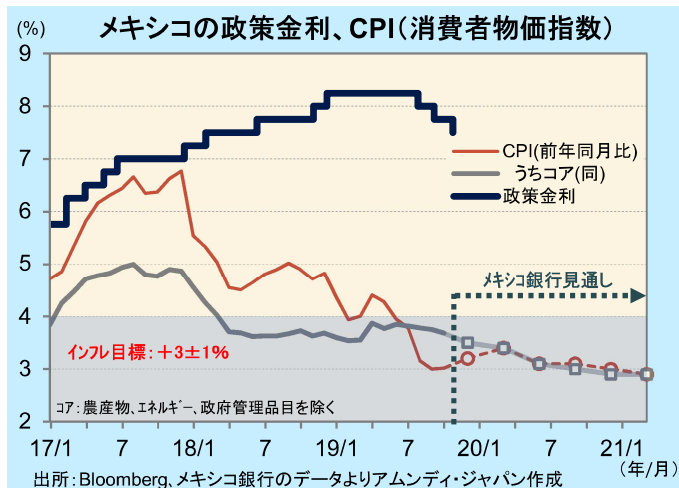
メキシコの金融政策(2019年11月)～ペソ相場の展望

- ① 政策金利は7.5%に引き下げられました。インフレ率安定、景気足踏みに対応し、米利下げに追随です。
- ② 引き続き景気の下振れを警戒する政策スタンスで、年内に追加利下げの可能性も十分あり得ます。
- ③ インフレ率と比べ金利が高いのは相変わらずで、相対的なペソへの投資妙味は高いと思われます。

3 会合連続の利下げ

メキシコ銀行(以下、中銀)は、11月14日の定例理事会で、政策金利の翌日物金利を7.75%から7.5%へ引き下げることを決定しました。前回と同様、5名中2名が0.5%の利下げを主張しました。

10月のCPIは前年同月比+3.0%と、中銀のインフレ目標水準に並び、中銀は今後も目標近辺で安定すると予想しています。一方、景気は低迷しています。景気後退にこそ陥っていないものの、4-6月期、7-9月期共に、実質GDP成長率はほぼ横ばいで、国内の経済情勢から利下げが適当と判断されました。また、10月30日にFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.25%の利下げが実施され、米国の金融政策に追随した面もあります。

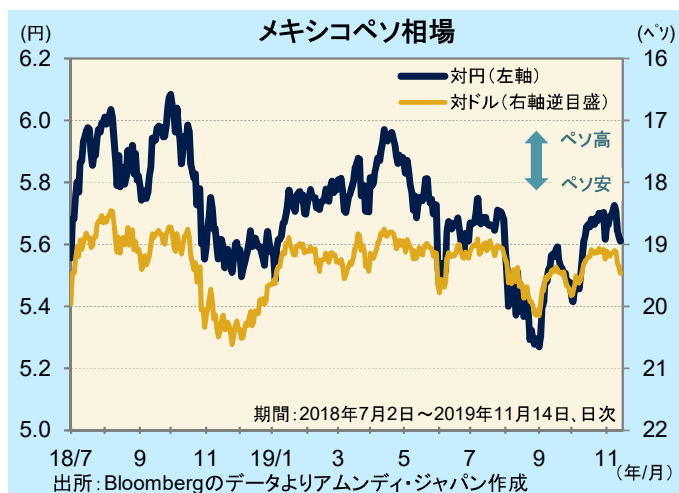


先行きの金融政策スタンスは、引き続き景気の下振れリスクを警戒する姿勢です。前回会合(9月26日)に続いて、2名の理事が0.5%の利下げを主張していることもあり、景気低迷とインフレの安定が続くならば、年内に追加利下げが実施される可能性も十分あり得えます。

投資環境は引き続き良好

ペソ相場は、過去1年余りの間、景気先行き懸念で世界的に資本市場が混乱し、大きく下落した局面以外は、1ドル19ペソ前後で安定しています。対円では、ドル安・円高を受け、徐々に下落しましたが、最近数ヵ月は景気先行き懸念が後退し、持ち直しています。チリの混乱や米中関係への懸念から足元は下落しています。

中銀が米国の金融政策に追随し、適度な距離感を維持しているため、ペソ相場が方向性を持って変動する可能性は現時点では低いと見ています。また、8月以降、利下げ幅は累計0.75%に達しましたが、現在の金利水準とインフレ率との差が約4.5%あり、相対的な金利水準は高く、先行き金利低下期待から投資資金流入が期待され、ペソの投資環境(特に債券)は引き続き良好と考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭で投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1911042>